

議会改革特別委員会

現在、釜石市議会では議会改革特別委員会において、議員報酬のあり方について協議を重ねています。

○議員報酬を見直す理由

議員の報酬は、平成16年に1万8000円を減額し月額31万3000円（正副議長以外の議員）として以来、22年間にわたり改定されていません。その間、物価の上昇や最低賃金の引上げなど、社会経済情勢は大きく変化しています。また議員定数は、平成16年の26人から現在の18人に、8人を減らしています。

多様な住民が住みやすい地域にするためには、世代、性別、家族構成、職業、政党など多様な属性や考えを持つ議員が議会を構成し、市政に声を届ける必要があります。しかし議員には年金や退職金がないため、特に若い世代がチャレンジしにくい現状があります。今

後の議会活動を担う人材の確保や、多様な方々が議員を目指しやすい環境づくりも重要な課題であることから、議会改革特別委員会が議員報酬の見直しについて検討しています。

○目指す月額報酬

報酬の検討に当たっては、現状維持を主張する議員もいますが、増額すべきとの意見が多数であることから、増額要望することから、議会改革特別委員会の結論としています。

金額は、現在の報酬額が設定された平成16年度当時の市職員の給与（1号級）と、令和7年までの給与決定率を参考に、1・31倍の上昇率とすべきとの結論に至りました。この考えに基づき、議会改革特別委員会として月額議員報酬を41万円とする要望を行うことを協議しています。（議員報酬は議員報酬等審議会が審議されますので、議員だけで決めることはできません。）

せん。）

○ご意見をお寄せください

議員報酬や議員定数は市民の皆様に関わる重要な事項であることから、広く市民の皆様のご意見を伺いたいと考えています。

左記QRコードからアンケートにぜひご協力をお願いします。なお、アンケート用紙は議会事務局及び各地区生活応援センターにも設置しております。

皆様の率直なご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

アンケートはこちら→



常任委員会活動報告

総務常任委員会

本市では人口減少に伴う職員数の縮減が見込まれ、身近な市民サービスの維持が課題となっています。委員会では5月に当局とDXの取組について意見交換を行い、オンライン申請や生成AIの活用などにより、便利で質の高いサービスを継続するとともに、創出した時間を市民に寄り添う取組へ充てる方向性を共有しました。今後は市内8地区の生活応援センターを訪問し、現場の声を伺いながら地域に寄り添う行政の在り方を検討していきます。

民生常任委員会

民生常任委員会では、学校給食に関する政策提言に向けた調査を進めています。7月6日、教育委員会と学校給食センターを委員会へお招きし、学校給食のおいしさや残食率の改善、地域との連携などについてヒアリングを行いました。学校給食は、子どもたちの成長を支えるだけでなく、食育や地域とのつながりを育む大切な役割も担っています。委員会では、こうした現状や課題を踏まえ、学校給食を核とした政策提言を取りまとめる予定です。

経済常任委員会

経済常任委員会は、2月17日に岩手県建設業協会釜石支部と当局幹部職員同席の下で意見交換会を実施。建設業を取巻く課題や今後の公共事業のあり方、インフラの維持管理、地元事業者活用について意見が交わされました。復興事業が完遂し、公共工事が減少していること、資材高騰や若手人材の不足が深刻な課題であることを改めて共有。今後も定期的な意見交換を通じ、地域のインフラ維持や建設業の持続可能性を確保する必要性を改めて確認しました。